

公益財団法人 福岡アジア都市研究所の概要等

1	概要	
(1)	沿革	1
(2)	目的	1
(3)	事業	1
2	組織	
(1)	組織図	2
(2)	役員及び評議員名簿	3
3	令和3年度決算に関する資料	
(1)	事業報告	4
(2)	収支計算書	8
(3)	正味財産増減計算書	9
(4)	貸借対照表	11
(5)	財産目録	13
4	令和4年度事業計画に関する資料	
(1)	事業計画	16
(2)	収支予算書	19

令和4年8月24日

総務企画局

1 概 要

(1) 沿 革

昭和 63 年 8 月 1 日	財団法人福岡都市科学研究所設立
平成 16 年 4 月 1 日	財団法人アジア太平洋センターと統合し、 財団法人福岡アジア都市研究所へ名称変更
平成 24 年 4 月 1 日	公益財団法人へ移行（公益財団法人福岡アジア都市研究所）

(2) 目 的

都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関する事業を通じ、地域社会の発展に寄与する。
(定款第 3 条)

(3) 事 業

① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究

- (ア) 総合研究
- (イ) 個別研究
- (ウ) 共同研究

イ アジア交流ネットワークの形成

- (ア) アジア交流プラットフォーム形成
- (イ) 国際視察・研修受入れ
- (ウ) 日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）

ウ 情報の収集・分析・加工・発信

- (ア) 都市情報の収集・分析・加工・発信
- (イ) 都市政策資料室の運営
- (ウ) 刊行物の発行等
- (エ) 都市セミナーの開催
- (オ) ナレッジコミュニティの開催

エ 人材育成

- (ア) 市民まちづくり研究員の受入れ
- (イ) 会員研究員の受入れ
- (ウ) インターンシップの受入れ

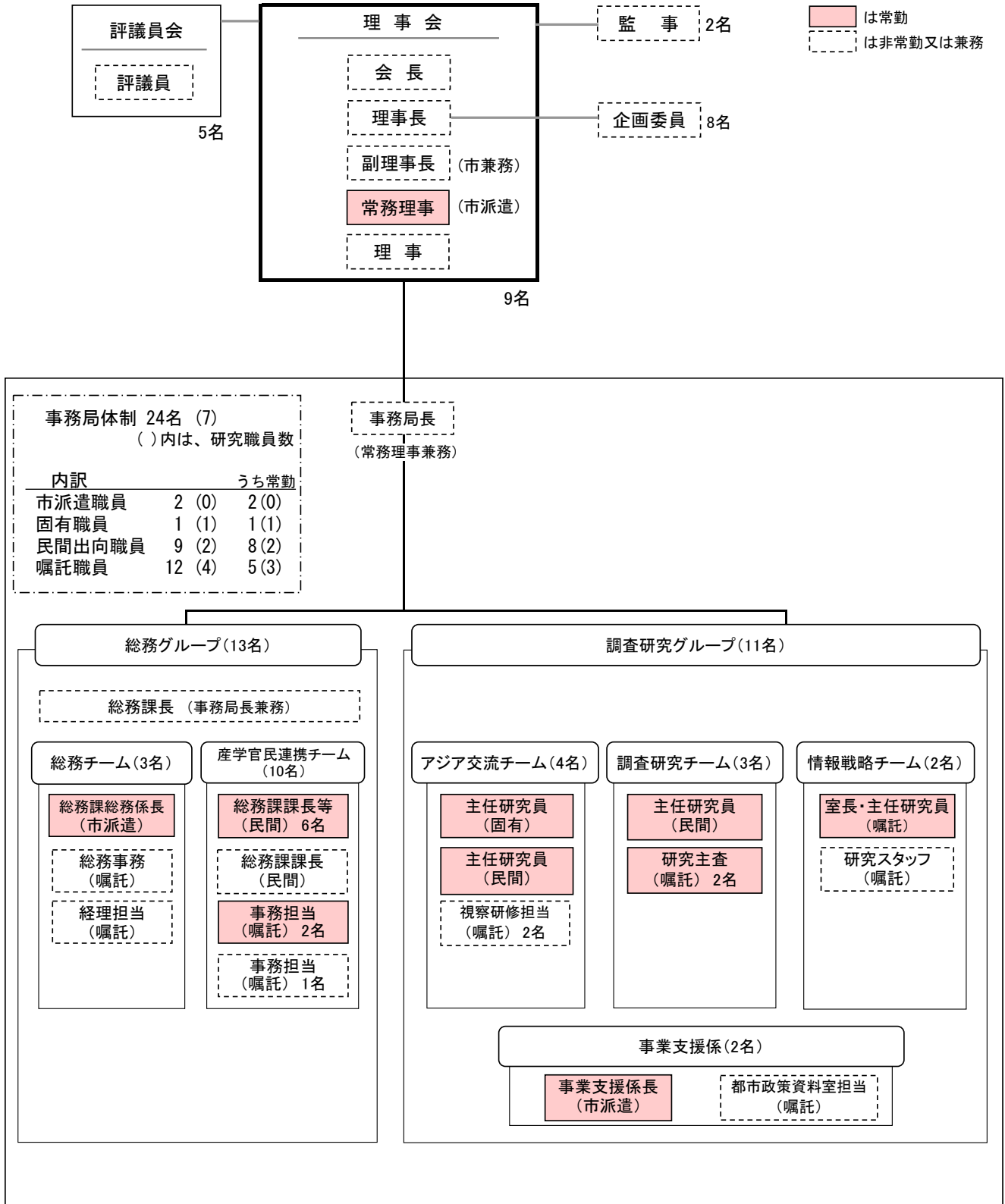
② 受託事業

受託調査研究等の実施

2 組織

(1) 組織図

(令和4年7月1日現在)



(2) 役員及び評議員名簿

(令和4年7月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備 考
会長	貫 正義	令和4年6月20日(再任) (令和2.6.24~)	福岡経済同友会恒久幹事
理事長	安浦 寛人	令和4年6月20日(再任) (平成23.4.1~)	九州大学名誉教授
副理事長	鈴木 順也	令和4年6月20日(再任) (理事令和3.5.6~) (副理事長令和3.6.4~)	福岡市総務企画局理事
常務理事	松熊 功	令和4年6月20日(再任) (令和4.4.1~)	(常勤)
理事	泉原 博行	令和4年6月20日(再任) (令和4.4.18~)	株式会社西日本シティ銀行常務執行役員地域振興本部長
	清水 信彦	令和4年6月20日(再任) (令和3.4.1~)	西日本鉄道株式会社専務執行役員
	高木 直人	令和4年6月20日(再任) (平成27.9.1~)	公益財団法人九州経済調査協会理事長
	高山 智宏	令和4年6月20日(再任) (令和元.5.7~)	九州旅客鉄道株式会社総合企画本部経営企画部担当部長・開発計画
	辻 慎一	令和4年6月20日(再任) (令和3.7.1~)	九州電力株式会社ビジネスソリューション統括本部地域共生本部部長
監事	小川 明子	令和4年6月20日(再任) (令和4.4.18~)	福岡市会計管理者
	山内 徳一	令和4年6月20日(就任) (令和4.6.20~)	株式会社福岡銀行地域共創部長
評議員	小川 雄平	令和2年6月24日(再任) (平成17.4.1~)	九州情報大学教授(西南学院大学名誉教授)
	高原 功	令和3年5月6日(就任) (令和3.5.6~)	独立行政法人都市再生機構九州支社長
	樗木 晶子	令和2年6月24日(就任) (令和2.6.24~)	福岡歯科大学医科歯科総合病院健診センター長 福岡看護大学副学長
	松本 恭子	令和4年7月1日(就任) (令和4.7.1~)	福岡商工会議所専務理事
	光山 裕朗	令和2年6月24日(再任) (令和元.5.7~)	福岡市副市長

※就任年月日欄下段の()内の日付は、公益財団法人移行前を含む、当初就任年月日を記載

3 令和3年度決算に関する資料

(1) 事業報告

① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究 (1,228,687円)

(ア) 総合研究 (1,034,965円)

◇ 研究テーマ

「地域経済のレジリエンス

～人の力を引き出す変革が生み出すレジリエントな都市～」

技術革新、少子高齢化、SDGsといった長期にわたる変化や、自然災害、感染症などの突発的な変化等の様々な社会変化が生じているなか、これらに柔軟かつ適切に対応するためには、地域経済が変化や危機にしなやかに対応できる力“レジリエンス”を備えることが必要である。

福岡市の現状分析及び市内外の企業や他都市の事例調査を行い、福岡市がレジリエンスを備え、都市として社会変化に対応する力を高めるための研究を行った。

(イ) 個別研究 (93,722円)

◇ 研究テーマ I

「情報技術を活用した廃棄物管理」

循環経済の実現を目指し、商業施設等のごみの排出傾向と、メーカー等の資源ニーズを明らかにし、情報連携を進めることで、市中に分散して発生する資源のアップサイクルを促進するための研究を行った。

◇ 研究テーマ II

「テレワークに関する研究」

前年度の研究で明らかになった、福岡市における中小企業のテレワーク実施状況や課題を踏まえ、中小企業へのアンケート結果の分析やヒアリングを通じて、コミュニケーションの困難さなどの課題を明らかにし、中小企業のテレワークの活用と定着に向けての考察を行った。

(ウ) 共同研究 (100,000円)

◇ 日韓共同研究 (日韓海峡圏研究機関協議会)

定期総会を書面会議、研究報告会をオンライン会議により実施した。
研究報告会テーマ「SDGsと地域活性化」

イ アジア交流ネットワークの形成 (445,428円)

(ア) アジア交流プラットフォーム形成 (37,560円)

アジアの人々にとって幸せな生活環境を築いていくことを目的に、他都市の模範となる優れた成果をあげた都市、地域、出来事を表彰するアジア都市景観賞を国連ハビタット福岡本部を含む3団体と共催するなど、アジア交流事業に取り組んだ。(受賞都市：4カ国、11件)

(イ) 国際視察・研修受入れ (312,520 円)

福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修受入れ窓口として、福岡市関係部署等と、日程や研修内容の調整を行い、オンラインで研修を実施した。(15 ヶ国・地域、延べ 667 名)

(ウ) 日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプログラム) (95,348 円)

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の助成事業として1件採択を受け、オンラインでアジアの大学生に研修を実施した。

ウ 情報の収集・分析・加工・発信 (2,857,314 円)

(ア) 都市情報の収集・分析・加工・発信 (904,455 円)

◇ 「FUKUOKA GROWTH 2022 ～福岡市の人口集積 - 選ばれる都市～」

隔年で発行している福岡市を国内外にPRするデータブックを、人口集中、生活の質、都市の成長の視点で整理し、発行した。(発行部数：700部)

◇ 「コロナ・インパクト・フクオカ ～2020年コロナ禍影響度チャート集～」

2020年のコロナ禍による人々の消費行動や関心度等の変化を視覚化したレポートを発行。ホームページで公開するとともに、第3回ナレッジコミュニティにおいて紹介した。

(イ) 都市政策資料室の運営 (1,225,220 円)

アジア地域を含む都市政策関係図書、調査・研究成果、行政資料等を収集するとともに、市民への閲覧・貸出・調査相談を行った。

書籍及び資料収集状況：図書 16,014 冊、雑誌 4,997 冊

令和3年度利用者数：857名

(ウ) 刊行物の発行等 (348,500 円)

◇ 研究紀要「都市政策研究」

本研究所の研究成果等を紹介(発行部数：450部)

◇ URC ニュース

本研究所の最新情報や活動報告を賛助会員等へ送付、ホームページで発信(6回、計約800件)

◇ URC Library Information

都市政策資料室の最新情報を賛助会員等へ送付、ホームページで発信(9回、計約1,200件)

(エ) 都市セミナーの開催 (271,139 円)

福岡のまちづくりやアジアの都市政策に関する情報及び本研究所の研究内容を、セミナー形式で広く市民に向けて発信した。

令和3年度開催実績

第1回「ニューノーマル時代の都市」

(令和3年6月28日 参加者：80名 オンライン開催)

第2回「eスポーツが切り拓く未来 ～福岡とeスポーツの新展開～」

(令和3年11月24日 参加者：90名 オンライン開催)

第3回「アジアの景観形成と都市の再生」

(令和4年3月11日 参加者：99名 オンライン開催)

(オ) ナレッジコミュニティの開催 (108,000円)

福岡のまちづくりに関する情報や本研究所の研究内容を小規模のセミナー形式で発信し、参加者に交流の場を提供した。

令和3年度開催実績

第1回「福岡の真の魅力とは？マイクロ・ツーリズムを実践しよう！」

(令和3年7月15日 参加者：41名 オンライン開催)

第2回「福岡の留学生の今」

(令和3年9月28日 参加者：50名 オンライン開催)

第3回「コロナ・インパクト・フクオカ

～2020年コロナ禍影響度チャート集～

(令和3年11月16日 参加者：39名 オンライン開催)

第4回「福岡都心部開発にともなう新しい動き」

(令和4年1月20日 参加者：64名 オンライン開催)

第5回「市民まちづくり研究員 研究成果発表会

～新しい時代における福岡の特色を活かしたまちづくり～

(令和4年3月24日 参加者：17名 オンライン開催)

エ 人材育成 (50,970円)

(ア) 市民まちづくり研究員の受入れ

福岡のまちづくりを担う人材の育成を目的として、自主的に調査研究に取り組む市民を募集し、調査研究活動の支援を行った。

◇ 研究テーマ

「新しい時代における福岡の特色を活かしたまちづくり」

市民まちづくり研究員：3名

(イ) 会員研究員の受入れ

自主的に調査研究したいと申出があった賛助会員から会員研究員を受け入れ、活動を支援した。

会員研究員：1名

(ウ) インターンシップの受入れ

福岡のまちづくりへの関心を深め、都市政策研究者の育成を図るため、大学生を対象に夏季インターンシップを例年受け入れているが、令和3年度はコロナ禍の影響で受入れを見送った。

② 受託事業 (受託額 32,419,200円)

外部からの委託による調査研究等を実施した。

◇ 福岡市総合計画データ集等作成業務委託

福岡市(総務企画局)より受託(受託額 781,000円)

◇ 外国人にも暮らしやすいまちづくりに向けた調査検討業務委託

福岡市(総務企画局)より受託(受託額 3,278,000円)

- ◇ e スポーツを通じたクリエイティブ関連産業等活性化調査研究事業業務委託
福岡市（経済観光文化局）より受託（受託額 1,969,000 円）
- ◇ 令和3年度世界主要都市漏水率調査業務委託
福岡市（水道局）より受託（受託額 367,400 円）
- ◇ 福岡地域戦略推進協議会事務局業務委託
福岡地域戦略推進協議会より受託（受託額 25,190,000 円）
- ◇ ふくおか都市圏統計データ集作成業務委託
福岡都市圏広域行政推進協議会より受託（受託額 833,800 円）

③ その他

事務所の移転について（12,026,165 円）

福岡市役所北別館6階（中央区天神一丁目10番1号）から博多区役所10階（博多区博多駅前二丁目8番1号）へ、令和4年1月30日に事務所を移転した。

(2) 収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	最終予算額(B)	決算額(C)	差異(B)-(C)	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	3,000	3,000	600	2,400	基本財産(30,000千円)運用による受取利息
②受取会費	5,800,000	5,800,000	5,628,000	172,000	賛助会員受取会費
③事業収益	29,190,000	29,190,000	32,419,200	△ 3,229,200	受託事業収益
④受取補助金等	118,897,000	118,897,000	80,219,809	38,677,191	福岡市受取補助金
⑤受取負担金	4,118,000	4,118,000	3,778,556	339,444	福岡市受取負担金
⑥受取助成金	3,000,000	3,000,000	95,348	2,904,652	JST助成金
⑦雑収益	1,040,000	1,040,000	455,002	584,998	
経常収益計	162,048,000	162,048,000	122,596,515	39,451,485	
(2) 経常費用					
①事業費	135,232,000	135,231,000	103,291,248	31,939,752	都市政策に関する調査研究、アジア交流ネットワークの形成、情報の収集・分析・加工・発信、人材育成、受託事業、移転経費
②管理費	19,792,000	19,792,000	14,251,662	5,540,338	
経常費用計	155,024,000	155,023,000	117,542,910	37,480,090	
当期経常増減額	7,024,000	7,025,000	5,053,605	1,971,395	
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
①固定資産除却損	346,000	347,000	346,345	655	
経常外費用計	346,000	347,000	346,345	655	
当期経常外増減額	△ 346,000	△ 347,000	△ 346,345	△ 655	
当期一般正味財産増減額	6,678,000	6,678,000	4,707,260	1,970,740	移転経費
一般正味財産期首残高	577,419	577,419	577,643	△ 224	
一般正味財産期末残高	7,255,419	7,255,419	5,284,903	1,970,516	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	37,255,419	37,255,419	35,284,903	1,970,516	

(3) 正味財産増減計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

① 正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	600	3,010	△ 2,410
②受取会費	5,628,000	5,661,000	△ 33,000
③事業収益	32,419,200	31,349,991	1,069,209
④受取補助金等	80,219,809	80,193,612	26,197
⑤受取負担金	3,778,556	4,908,723	△ 1,130,167
⑥受取助成金	95,348	0	95,348
⑦雑収益	455,002	580	454,422
経常収益計	122,596,515	122,116,916	479,599
(2) 経常費用			
①事業費	103,291,248	102,732,904	558,344
②管理費	14,251,662	19,555,788	△ 5,304,126
経常費用計	117,542,910	122,288,692	△ 4,745,782
当期経常増減額	5,053,605	△ 171,776	5,225,381
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	346,345	0	346,345
経常外費用計	346,345	0	346,345
当期経常外増減額	△ 346,345	0	△ 346,345
当期一般正味財産増減額	4,707,260	△ 171,776	4,879,036
一般正味財産期首残高	577,643	749,419	△ 171,776
一般正味財産期末残高	5,284,903	577,643	4,707,260
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	35,284,903	30,577,643	4,707,260

② 正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	600	0	600
②受取会費	3,563,000	2,065,000	0	5,628,000
③事業収益	32,419,200	0	0	32,419,200
④受取補助金等	68,034,017	12,185,792	0	80,219,809
⑤受取負担金	3,778,556	0	0	3,778,556
⑥受取助成金	95,348	0	0	95,348
⑦雑収益	454,732	270	0	455,002
経常収益計	108,344,853	14,251,662	0	122,596,515
(2) 経常費用				
①事業費	103,291,248	0	0	103,291,248
②管理費	0	14,251,662	0	14,251,662
経常費用計	103,291,248	14,251,662	0	117,542,910
当期経常増減額	5,053,605	0	0	5,053,605
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損	346,345	0	0	346,345
経常外費用計	346,345	0	0	346,345
当期経常外増減額	△ 346,345	0	0	△ 346,345
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,707,260	0	0	4,707,260
一般正味財産期首残高	577,643	0	0	577,643
一般正味財産期末残高	5,284,903	0	0	5,284,903
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	5,284,903	30,000,000	0	35,284,903

(4) 貸借対照表(令和4年3月31日現在)

① 貸借対照表

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	39,839,607	15,550,173	24,289,434
未収会費	0	0	0
未収金	7,309,917	9,863,930	△ 2,554,013
流動資産合計	47,149,524	25,414,103	21,735,421
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物付属設備	4,026,061	0	4,026,061
什器備品	1,111,058	429,859	681,199
電話加入権	147,784	147,784	0
その他固定資産合計	5,284,903	577,643	4,707,260
固定資産合計	35,284,903	30,577,643	4,707,260
資産合計	82,434,427	55,991,746	26,442,681
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	45,836,715	23,863,557	21,973,158
前受会費	0	0	0
預り金	526,709	826,346	△ 299,637
未払消費税等	786,100	724,200	61,900
流動負債合計	47,149,524	25,414,103	21,735,421
負債合計	47,149,524	25,414,103	21,735,421
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2 一般正味財産	5,284,903	577,643	4,707,260
正味財産合計	35,284,903	30,577,643	4,707,260
負債及び正味財産合計	82,434,427	55,991,746	26,442,681

② 貸借対照表内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	34,004,348	5,835,259	0	39,839,607
未収会費	0	0	0	0
未収金	7,309,917	0	0	7,309,917
流動資産合計	41,314,265	5,835,259	0	47,149,524
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	0	30,000,000	0	30,000,000
(2) その他固定資産				
建物付属設備	4,026,061	0	0	4,026,061
什器備品	1,111,058	0	0	1,111,058
電話加入権	147,784	0	0	147,784
その他固定資産合計	5,284,903	0	0	5,284,903
固定資産合計	5,284,903	30,000,000	0	35,284,903
資産合計	46,599,168	35,835,259	0	82,434,427
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	40,062,319	5,774,396	0	45,836,715
前受会費	0	0	0	0
預り金	465,846	60,863	0	526,709
未払消費税等	786,100	0	0	786,100
流動負債合計	41,314,265	5,835,259	0	47,149,524
負債合計	41,314,265	5,835,259	0	47,149,524
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	0	30,000,000	0	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
2 一般正味財産	5,284,903	0	0	5,284,903
正味財産合計	5,284,903	30,000,000	0	35,284,903
負債及び正味財産合計	46,599,168	35,835,259	0	82,434,427

(5) 財産目録(令和4年3月31日現在)

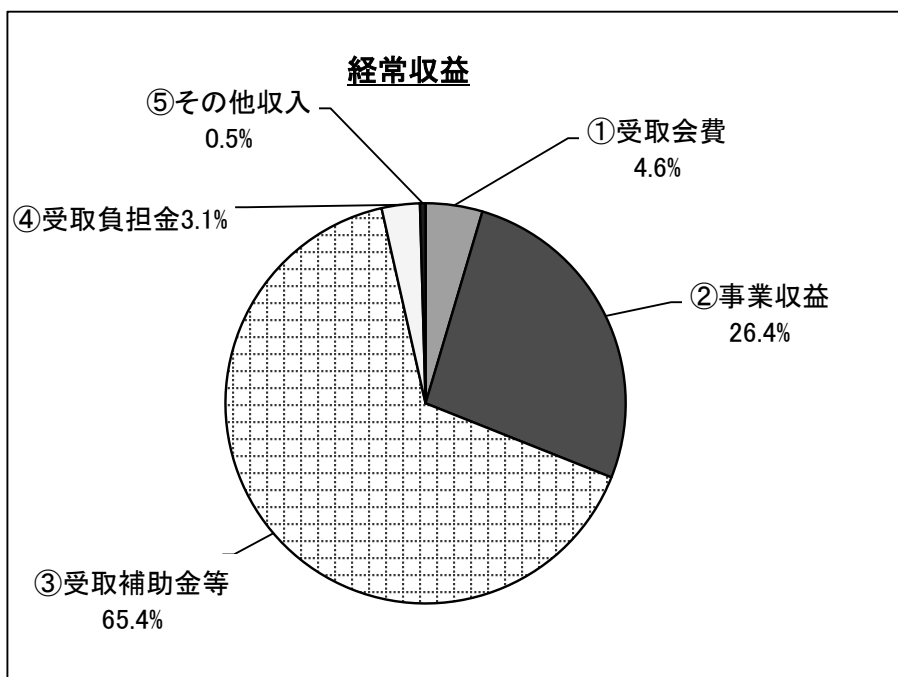
(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として	39,839,607	
		福岡銀行天神町支店		38,603,811	
		西日本シティ銀行天神支店		568,546	
		福岡中央銀行本店		667,250	
	未収金	受託事業収益等	受託事業等の未収金	7,309,917	
流動資産合計				47,149,524	
(固定資産)	基本財産	定期預金	基本財産であり、運用益を管理運営費の財源としている	30,000,000	
				福岡銀行天神町支店	10,000,000
				西日本シティ銀行天神支店	10,000,000
				福岡中央銀行本店	10,000,000
	その他固定資産	建物付属設備	可動式間仕切壁他1件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	4,026,061
		什器備品	事務所内ローパーテーション他11件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	1,111,058
		電話加入権	2回線分	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	147,784
固定資産合計				35,284,903	
資産合計				82,434,427	
(流動負債)	未払金 預り金 所得税(給与) 所得税(謝金) 社会保険料(固有職員) 住民税 未払消費税等	研究報告書印刷製本費等 職員給与所得税等	研究報告書印刷製本費等の未払金	45,836,715	
			職員給与所得税等の預り金	526,709	
				178,457	
				21,130	
				125,122	
				202,000	
				786,100	
流動負債合計				47,149,524	
負債合計				47,149,524	
正味財産				35,284,903	

【参考】

1. 経常収益(令和3年度決算)

科目	決算額(円)	構成比(%)
①受取会費	5,628,000	4.6
②事業収益	32,419,200	26.4
③受取補助金等	80,219,809	65.4
④受取負担金	3,778,556	3.1
⑤その他収入	550,950	0.5
計	122,596,515	100.0

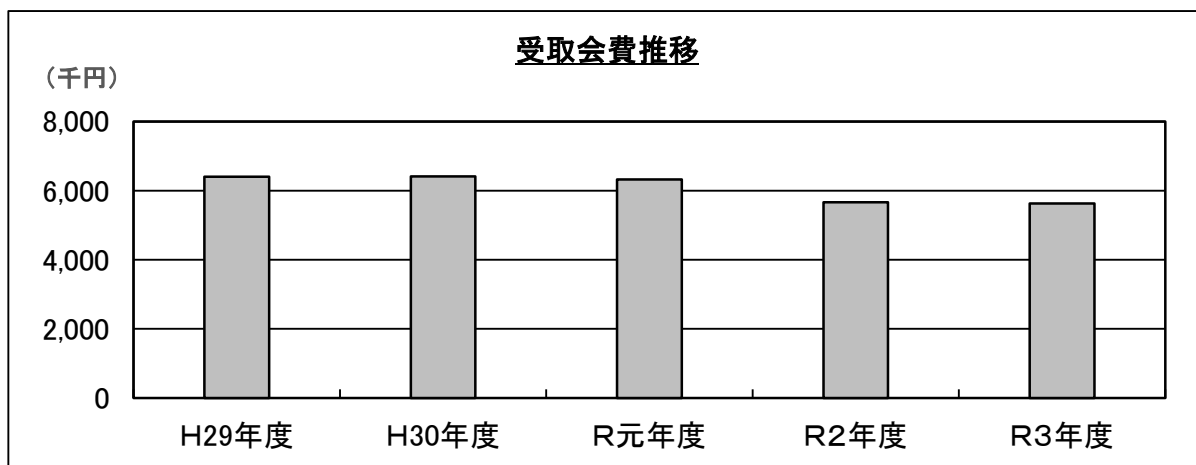


2. 経常収益の推移(決算ベース)

①受取会費

(単位:円)

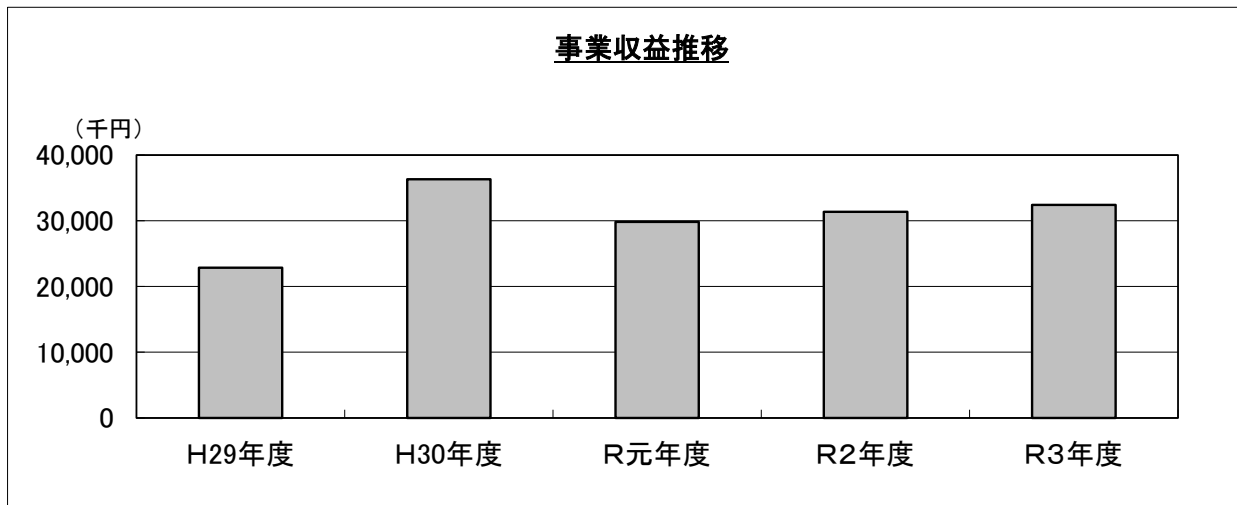
区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
受取会費	6,402,000	6,416,000	6,328,000	5,661,000	5,628,000



②事業収益

(単位:円)

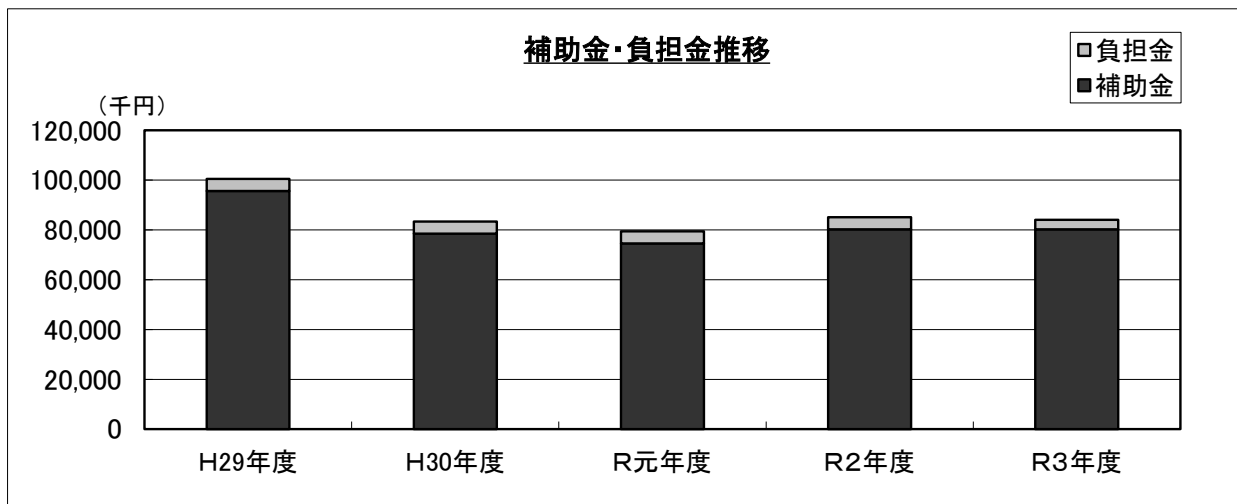
区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
事業収益	22,849,440	36,322,520	29,825,100	31,349,991	32,419,200



③受取補助金等・受取負担金

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
補助金	95,565,574	78,454,798	74,609,867	80,193,612	80,219,809
負担金	4,872,053	4,883,361	4,797,750	4,908,723	3,778,556
計	100,437,627	83,338,159	79,407,617	85,102,335	83,998,365



3. 経常費用の前年度比較

(単位:円)

科目	R3年度 決算額(A)	R2年度 決算額(B)	差引 (A)-(B)
①都市政策に関する調査研究	1,228,687	1,202,524	26,163
②アジア交流ネットワークの形成	445,428	845,455	△ 400,027
③情報の収集・分析・加工・発信	2,857,314	2,506,675	350,639
④人材育成	50,970	54,232	△ 3,262
⑤その他(人件費等経費)	94,621,238	98,811,222	△ 4,189,984
⑥受託事業	18,339,273	18,868,584	△ 529,311
計	117,542,910	122,288,692	△ 4,745,782

4 令和4年度事業計画に関する資料

(1) 事業計画

① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究 (3,288千円)

(ア) 総合研究

◇ 研究テーマ

「(仮題) 新たな都市の評価に関する研究」

SDGs、ESG、脱炭素といった世界の潮流を受け、Well-being や幸福度といった新しい視点で都市を評価する考え方が広がっている。この新たな都市の評価の考え方は、住民の「生活の質」に関する分野にとどまらず、企業活動や都市への投資など「都市の成長」に関する分野にも及ぶ。

世界の新たな都市の評価の考え方や評価指標について調査し、それらの評価指標に基づき福岡市の現状を把握した上で、福岡市に有用な評価指標を検討する。

(イ) 個別研究

◇ 研究テーマ I

「プラスチックのリサイクルに関する研究」

昨年度までに実施した商業施設の廃プラスチック特性調査やメーカー等の再生プラスチック利用側のニーズ調査の結果を踏まえ、令和4年度は、廃プラスチックの分別回収から処理、再商品化まで循環の輪の形成を進める。同時に、実装化に向けて、民間事業者の協力を含めた福岡市における最適な廃プラスチック回収方法を模索し、回収・処理・再商品化・販売などに関わる事業者間の連携を促す枠組みを研究する。

◇ 研究テーマ II

「ローカル地図製作等による地域の魅力再認識の可能性」

全国的に知名度の高い東京の谷根千(谷中、根津、千駄木)について、地域の魅力がどのように認識、発信、周知され、域外での認知が高まったのか、都市ブランド形成の過程に着目し、市民が地域の魅力を再認識し地域への愛着が醸成される方策について調査研究を行う。

◇ 研究テーマ III

「データで見る福岡市のコロナ影響度に関する研究」

福岡市の新型コロナウイルスの影響に関するレポート「コロナ・インパクト・フクオカ」を令和3年度に公表したが、コロナ禍は続いており、公表後のコロナ禍の影響や既にさまざまな活動が動き始めている状況を統計データ等から検証し、ウィズコロナ時代の福岡市経済等の見通しを考察する。

◇ 研究テーマ IV

「事業目的に適した効果分析の仕組みづくりの検討」

近年重要性が指摘されている地方自治体におけるEBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング：証拠に基づく政策立案）の導入を検討する上で当研究所が協力する仕組みづくりを目指し、EBPMの基本概念やプロセスの情報収集を行うなどの基礎調査を行う。

(ウ) 共同研究

◇ 日韓共同研究（日韓海峡圏研究機関協議会）

日本及び韓国の計9の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会に参加。令和2年度から令和4年度は「SDGsと地域活性化」をテーマに研究及び報告を行う。

イ アジア交流ネットワークの形成（4,960千円）

(ア) アジア交流プラットフォーム形成

アジア都市情報の収集・分析・加工や、アジア都市景観賞（国連ハビタット福岡本部ほか3団体と共催）をはじめとしたアジア諸都市との交流を行い、福岡市の対アジア交流事業の土台（交流プラットフォーム）として、人と情報が行き交う機会の提供に努める。

(イ) 国際視察・研修受入れ

福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修の受入れ窓口として、福岡市関係部署等と、日程や研修内容の調整を行う。

(ウ) 日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の助成事業を活用し、アジアの大学生等を招き、大学の研究施設などの視察を行う。

ウ 情報の収集・分析・加工・発信（3,784千円）

(ア) 都市情報の収集・分析・加工・発信

社会環境の変化に応じ、福岡市の都市政策の立案や課題解決に資する情報・統計を収集・分析し、その成果をホームページ等で発信するほか、福岡市関係部署に提供する。

(イ) 都市政策資料室の運営

都市政策やアジア地域に関する図書、行政資料、調査研究の参考文献等を収集するとともに、市民への閲覧・貸出・調査相談を行う。

(ウ) 刊行物の発行等

◇ 研究紀要「都市政策研究」

本研究所の研究成果等を紹介
発行部数：450部（年1回予定）

◇ URCニュース

本研究所の最新情報や活動報告を賛助会員等へ送付、ホームページで発信
（年6回予定）

◇ URC Library Information

都市政策資料室の最新情報を賛助会員等へ送付、ホームページで発信
(年10回予定)

(エ) 都市セミナーの開催

福岡のまちづくりやアジアの都市政策に関する情報及び本研究所の研究内容を、セミナー形式で広く市民に向けて発信する。(年3回予定)

開催状況

第1回 「変化に強い企業のつくり方」

(令和4年8月3日 当日参加者：87名 ハイブリット開催)

(オ) ナレッジコミュニティの開催

福岡のまちづくりに関する情報や本研究所の研究内容を小規模のセミナー形式で発信し、参加者に交流の場を提供する。(年5回予定)

開催状況

第1回 「仕事に活かせる都市政策資料室ガイド～専門図書館の活用術～」

(令和4年7月27日 当日参加者：14名 会場開催)

エ 人材育成 (283千円)

(ア) 市民まちづくり研究員の受入れ

福岡のまちづくりを担う人材の育成を目的として、自主的に調査研究に取り組む市民を募集し、調査研究活動の支援を行う。

◇ 研究テーマ

「歩きたくなる福岡のまちづくり ～居心地良く、アートあふれる空間～」

受入状況：10名 (令和4年8月1日現在)

(イ) 会員研究員の受入れ

自主的に調査研究に取り組む賛助会員から会員研究員を受け入れ、活動を支援する。

受入状況：1名 (令和4年8月1日現在)

(ウ) インターンシップの受入れ

本研究所で実務を経験することを通じて、福岡のまちづくりへの関心を深め、ひいては都市政策研究者の育成を図るため、大学生等を対象にインターンシップの受入れを行う。

受入予定：1名 (令和4年8月1日現在)

② 受託事業 (25,070千円)

外部からの委託を受けて調査研究等を実施する。

(2) 収支予算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

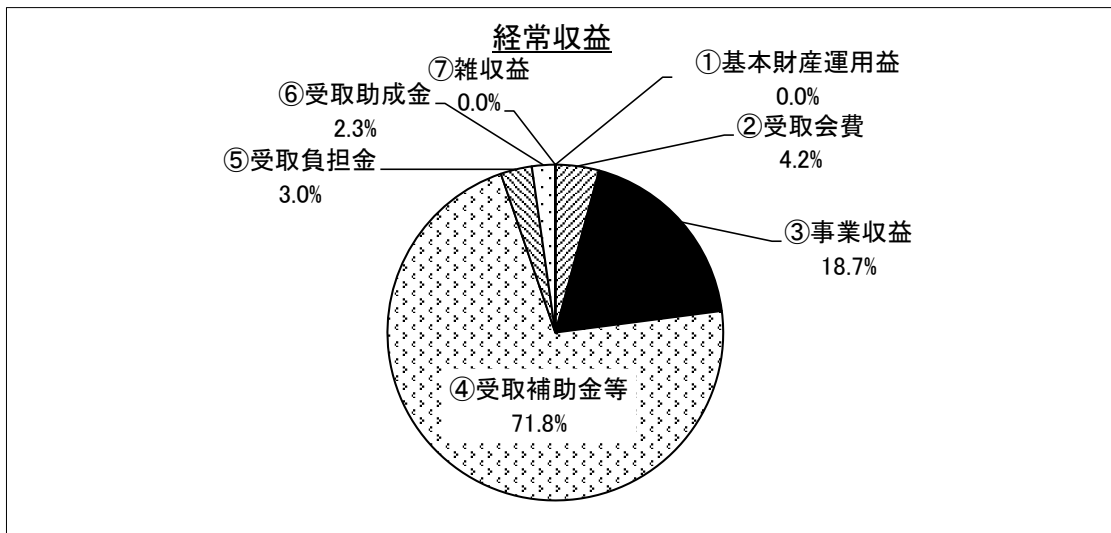
科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,000	3,000	△ 2,000	
② 受取会費	5,628,000	5,800,000	△ 172,000	
③ 事業収益	25,070,000	29,190,000	△ 4,120,000	受託事業収益見込みの減
④ 受取補助金等	96,074,000	118,897,000	△ 22,823,000	移転経費の皆減等
⑤ 受取負担金	4,040,000	4,118,000	△ 78,000	
⑥ 受取助成金	3,000,000	3,000,000	0	
⑦ 雑収益	1,000	1,040,000	△ 1,039,000	移転に伴う雑収入の減
経常収益計	133,814,000	162,048,000	△ 28,234,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	115,460,000	135,232,000	△ 19,772,000	移転経費の皆減等
② 管理費	19,432,000	19,792,000	△ 360,000	
経常費用計	134,892,000	155,024,000	△ 20,132,000	
当期経常増減額	△ 1,078,000	7,024,000	△ 8,102,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	1,000	346,000	△ 345,000	
② 固定資産売却損	148,000	0	148,000	
経常外費用計	149,000	346,000	△ 197,000	
当期経常外増減額	△ 149,000	△ 346,000	197,000	
当期一般正味財産増減額	△ 1,227,000	6,678,000	△ 7,905,000	移転経費の皆減等
一般正味財産期首残高	7,255,643	577,419	6,678,224	
一般正味財産期末残高	6,028,643	7,255,419	△ 1,226,776	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	36,028,643	37,255,419	△ 1,226,776	

【参考資料】収支予算の概要

1. 経常収益の科目別予算額

(単位:円)

科目	R4年度 当初予算額(A)	R3年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	R4年度 予算構成比
①基本財産運用益	1,000	3,000	△ 2,000	0.0%
②受取会費	5,628,000	5,800,000	△ 172,000	4.2%
③事業収益	25,070,000	29,190,000	△ 4,120,000	18.7%
④受取補助金等	96,074,000	118,897,000	△ 22,823,000	71.8%
⑤受取負担金	4,040,000	4,118,000	△ 78,000	3.0%
⑥受取助成金	3,000,000	3,000,000	0	2.3%
⑦雑収益	1,000	1,040,000	△ 1,039,000	0.0%
計	133,814,000	162,048,000	△ 28,234,000	100.0%



2. 経常費用の科目別予算額

(単位:円)

科目	R4年度 当初予算額(A)	R3年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	R4年度 予算構成比
(1)事業費	115,460,000	135,232,000	△ 19,772,000	85.6%
①都市政策に関する調査研究	3,288,000	3,507,000	△ 219,000	2.4%
②アジア交流ネットワークの形成	4,960,000	5,082,000	△ 122,000	3.7%
③情報の収集・分析・加工・発信	3,784,000	3,884,000	△ 100,000	2.8%
④人材育成	283,000	319,000	△ 36,000	0.2%
⑤共通経費	18,439,000	33,572,000	△ 15,133,000	13.7%
⑥人件費(受託・管理費分除く)	63,396,000	63,424,000	△ 28,000	47.0%
⑦受託事業(事業費)	9,215,000	9,557,000	△ 342,000	6.8%
⑧受託事業(人件費)	12,095,000	15,887,000	△ 3,792,000	9.0%
(2)管理費	19,432,000	19,792,000	△ 360,000	14.4%
うち人件費	15,292,000	15,376,000	△ 84,000	11.3%
うちその他	4,140,000	4,416,000	△ 276,000	3.1%
計	134,892,000	155,024,000	△ 20,132,000	100.0%

